

大阪広域水道企業団 令和2年度当初予算案の概要

計数調整中

予算額(収益的支出と資本的支出の合計額)

水道事業会計 (水道用水供給事業)	令和2年度当初予算額	702億97百万円
	令和元年度当初予算額	683億49百万円
	令和元年度最終予算額	642億62百万円
	前年度比 (2年度当初/元年度当初)	102.9%

前年度当初比 19億48百万円

- (主な増減要因) 収益的支出 ・営業費用 17億47百万円 (薬品費及び修繕費の増等)
 ・企業債利息 △2億48百万円 (企業債償還による減)
 資本的支出 ・改良費 △24億04百万円 (改良費の減)
 ・企業債償還金 23億85百万円 (企業債償還額の増)

上段 令和2当初
 中段 令和元当初
 下段 令和元最終

事業名		事業費	主な内容
収益的収支	水道用水供給事業収益	428億09百万円 429億46百万円 428億12百万円	営業収益(給水収益等) 40,208百万円 ・有収水量 506百万m ³ (前年度比 △2百万m ³) 営業外収益(長期前受金戻入等) 2,509百万円
	水道用水供給事業費用	413億33百万円 396億01百万円 388億58百万円	営業費用(減価償却費、動力費、薬品費、修繕費等) 38,437百万円 営業外費用(企業債利息等) 2,696百万円
資本的収支	水道用水供給事業資本的収入	104億84百万円 90億39百万円 60億95百万円	建設企業債 8,200百万円 国庫補助金等 1,060百万円
	水道用水供給事業資本的支出	289億65百万円 287億49百万円 254億04百万円	建設改良費 16,652百万円 企業債償還金 12,159百万円

*資本的収支の差額については、内部留保資金等で補てんします。

※ 単年度損益	48百万円 17億46百万円 30億56百万円
---------	-------------------------------

※消費税及び地方消費税を除いた収益的収支の差額

令和2年度主要事業の概要

〔水道事業会計（水道用水供給事業）〕

上段 令和2当初
 中段 令和元当初
 下段 令和元最終

事業名	事業費	主な事業内容の説明
I. 災害に強く、安全で良質な水を持続して供給できる施設を整備します 【持続】 【安全】 【強靱】		
改良更新事業の推進 1. 取水・浄水施設の更新 ・耐震化等 2. 送水施設の更新 ・耐震化 3. 設備の更新	146億08百万円 170億12百万円 132億10百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・村野浄水場W系施設更新基本設計委託 ・系統連絡送水管の整備 〔庭窪～万博〕 ・千里浄水池更新工事(新2号池) ・藤井寺ポンプ場浄水池ほか耐震補強工事 ・送水管布設工事 〔千里幹線バイパス管〕 〔河南連絡管〕（管路DB） 〔阪南岬送水管〕 ・泉北浄水池電気設備設置工事 ・磯島取水場 中央監視制御設備更新維持事業 ・村野浄水場 平面系高度処理棟揚水ポンプ設備更新維持事業
II. 構成団体と相互に連携しながら、災害などに迅速に対応します 【持続】 【強靱】		
1. 災害対策	6百万円 9百万円 9百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用備蓄水の共同製作
III. 安全で良質な水をお届けします 【安全】		
1. 安全で良質な水の供給	2億04百万円 2億17百万円 2億17百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村水質共同検査 ・河南水質管理ステーションの運営
IV. さらなる経営改革に取り組み、持続可能な経営基盤を構築します 【持続】		
1. 事業運営の効率化 2. 官民連携の推進	1億71百万円 1億50百万円 1億50百万円 1億71百万円 1億50百万円 1億50百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・送水管布設工事（再掲） 〔河南連絡管〕（管路DB） ・庭窪浄水場ほか 運転管理委託 ・総務業務センター運営委託 ・送水管布設工事（再掲） 〔河南連絡管〕（管路DB） ・庭窪浄水場ほか 運転管理委託（再掲） ・総務業務センター運営委託（再掲）

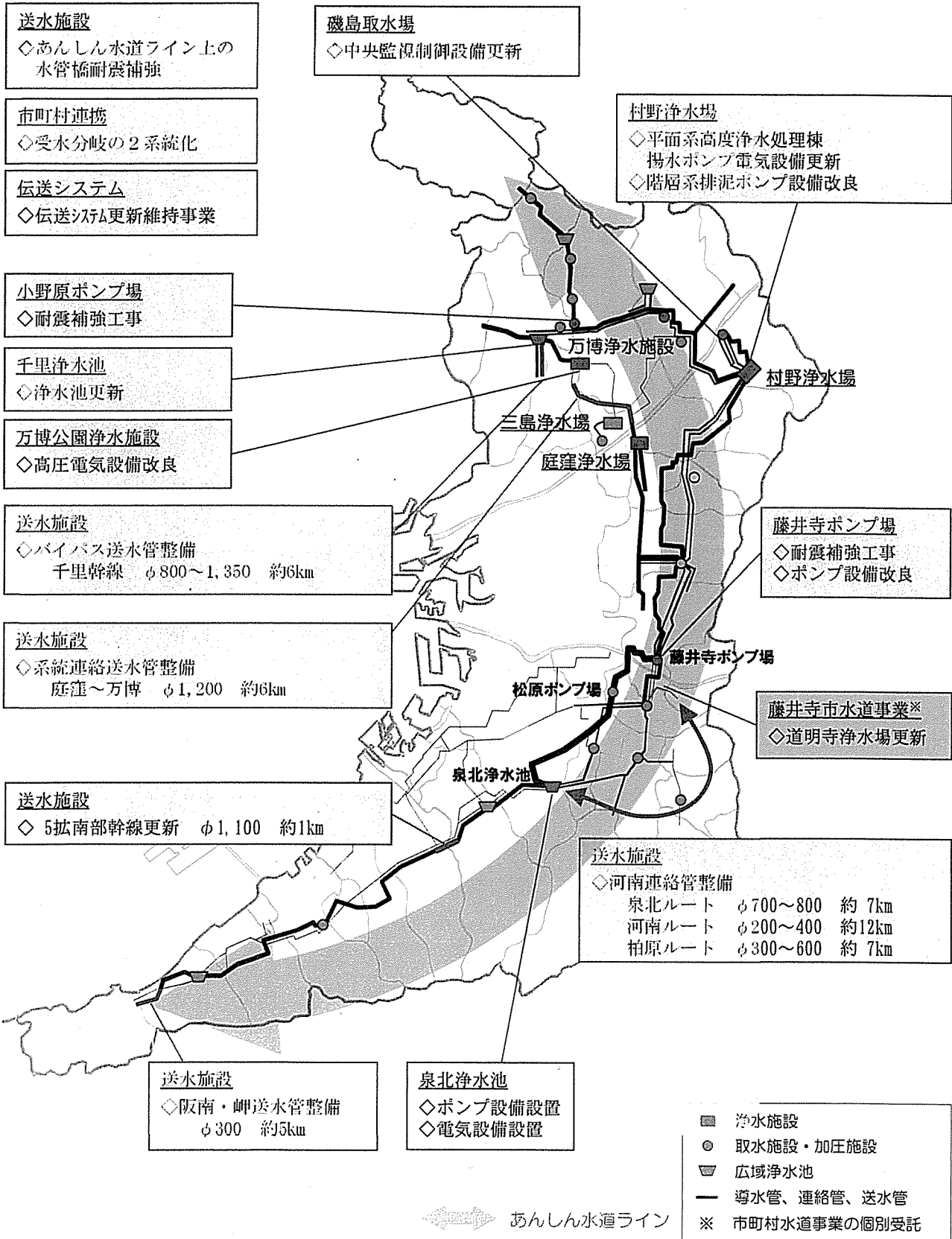
上段 令和2当初
 中段 令和元当初
 下段 令和元最終

事業名	事業費	主な事業内容の説明
V. 水道事業の全体最適化に向け、府域一水道をめざします 【持続】		
1. 広域化の推進	66百万円 67百万円 67百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統合協議を行う団体との水道事業統合検討 ・ 広域化の調査検討
VI. エンドユーザーの立場に立ち、お客さまサービスの向上に努めます 【持続】		
1. 水道に関するPR	9百万円 9百万円 9百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村との共同PR（利き水会の開催） ・ 出かける浄水場の実施
VII. 社会的責務を果たし、信頼される企業団をめざします 【持続】		
1. 環境保全	3億29百万円 2億88百万円 2億88百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄水発生土の有効活用の推進 ・ PCB廃棄物の適正処理の推進
2. 国際貢献	4百万円 4百万円 4百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ タイ王国首都圏水道公社（MWA）との技術交流の取組み

令和2年度の主要事業(水道用水供給事業)



＜府内全域＞



大阪広域水道企業団 令和2年度当初予算案の概要

計数調整中

予算額(収益的支出と資本的支出の合計額)

水道事業会計 (市町村域水道事業) 【9事業連結】	令和2年度当初予算額	97億66百万円
	令和元年度当初予算額	88億96百万円
	令和元年度最終予算額	91億48百万円
	前年度比 (2年度当初/元年度当初)	109.8%

上段 令和2当初
中段 令和元当初
下段 令和元最終

事業名	事業費	主な内容	
収益的収支	水道事業収益 65億58百万円 65億44百万円 66億29百万円	()内は有収水量 営業収益 泉南 1,392百万円 (660万㎡) 田尻 222百万円 (116万㎡) (給水収益等) 四條畷 1,127百万円 (562万㎡) 岬 448百万円 (171万㎡) 阪南 1,153百万円 (559万㎡) 太子 242百万円 (127万㎡) 豊能 535百万円 (173万㎡) 千早赤阪 121百万円 (52万㎡) 忠岡 347百万円 (191万㎡)	
	水道事業費用 64億48百万円 64億15百万円 66億32百万円	営業費用 泉南 1,480百万円 田尻 258百万円 (減価償却費、動力費、 四條畷 1,199百万円 岬 434百万円 薬品費、修繕費等) 阪南 1,218百万円 太子 260百万円 豊能 682百万円 千早赤阪 195百万円 忠岡 347百万円	
資本的収支	水道事業 資本的収入 12億63百万円 7億35百万円 7億32百万円	建設企業債 泉南 51百万円 国庫補助金等 泉南 39百万円 出資金 泉南 13百万円 四條畷 295百万円 四條畷 168百万円 千早赤阪 26百万円 阪南 45百万円 阪南 19百万円 豊能 230百万円 豊能 33百万円 忠岡 39百万円 忠岡 13百万円 田尻 29百万円 田尻 16百万円 岬 54百万円 岬 13百万円 千早赤阪 20百万円 太子 39百万円 千早赤阪 18百万円	
	水道事業 資本的支出 33億18百万円 24億81百万円 25億16百万円	建設改良費 泉南 363百万円 田尻 102百万円 四條畷 717百万円 岬 85百万円 阪南 227百万円 太子 227百万円 豊能 410百万円 千早赤阪 95百万円 忠岡 96百万円	

*資本的収支の差額については、内部留保資金等で補てんします。

※ 単年度損益	53百万円 64百万円 △16百万円
---------	--------------------------

※消費税及び地方消費税を除いた収益的収支の差額

市町村域水道事業予算内訳

上段 令和2当初
中段 令和元当初
下段 令和元最終

事業名		市町村域水道事業 【9事業連結】	泉南水道事業	四條畷水道事業	阪南水道事業	豊能水道事業
収益的 収支	水道事業収益	65億58百万円 65億44百万円 66億29百万円	16億58百万円 16億41百万円 16億85百万円	12億83百万円 12億72百万円 12億72百万円	12億97百万円 12億78百万円 12億81百万円	7億19百万円 7億19百万円 7億20百万円
	水道事業費用	64億48百万円 64億15百万円 66億32百万円	15億92百万円 15億94百万円 16億93百万円	12億71百万円 12億45百万円 12億45百万円	12億89百万円 12億52百万円 12億92百万円	7億36百万円 7億19百万円 7億50百万円
資本的 収支	水道事業 資本的収入	12億63百万円 7億35百万円 7億32百万円	1億05百万円 40百万円 40百万円	4億95百万円 3億56百万円 3億56百万円	81百万円 24百万円 24百万円	3億12百万円 1億21百万円 1億21百万円
	水道事業 資本的支出	33億18百万円 24億81百万円 25億16百万円	5億84百万円 4億39百万円 4億39百万円	8億94百万円 8億04百万円 8億07百万円	3億68百万円 3億13百万円 3億44百万円	6億19百万円 3億24百万円 3億24百万円

単年度損益	53百万円 64百万円 △16百万円	63百万円 30百万円 △16百万円	0百万円 11百万円 11百万円	0百万円 0百万円 △6百万円	△21百万円 1百万円 △21百万円
-------	--------------------------	--------------------------	------------------------	-----------------------	--------------------------

上段 令和2当初
中段 令和元当初
下段 令和元最終

事業名		忠岡水道事業	田尻水道事業	岬水道事業	太子水道事業	千早赤阪水道事業
収益的 収支	水道事業収益	3億60百万円 3億58百万円 3億73百万円	2億68百万円 2億72百万円 2億72百万円	4億88百万円 5億29百万円 5億33百万円	2億76百万円 2億77百万円 2億95百万円	2億07百万円 1億94百万円 1億96百万円
	水道事業費用	3億58百万円 3億53百万円 3億85百万円	2億65百万円 2億72百万円 2億76百万円	4億59百万円 5億20百万円 5億11百万円	2億72百万円 2億75百万円 2億92百万円	2億05百万円 1億91百万円 1億92百万円
資本的 収支	水道事業 資本的収入	53百万円 20百万円 20百万円	45百万円 2百万円 1百万円	69百万円 6百万円 6百万円	40百万円 11百万円 11百万円	64百万円 1億52百万円 1億51百万円
	水道事業 資本的支出	1億15百万円 72百万円 72百万円	1億07百万円 13百万円 13百万円	2億57百万円 1億98百万円 1億98百万円	2億49百万円 1億01百万円 1億01百万円	1億24百万円 2億21百万円 2億21百万円

単年度損益	0百万円 2百万円 △10百万円	0百万円 1百万円 △1百万円	13百万円 19百万円 26百万円	△1百万円 0百万円 1百万円	0百万円 0百万円 1百万円
-------	------------------------	-----------------------	-------------------------	-----------------------	----------------------

* 単年度損益は、消費税及び地方消費税を除いた収益的収支の差額

* 端数処理の関係で数値が合わないことがあります。

令和2年度主要事業の概要

〔水道事業会計（市町村域水道事業）〕

上段 令和2当初
中段 令和元当初
下段 令和元最終

事業名	事業費	主な事業内容の説明
市町村域水道事業		
泉南水道事業	3億63百万円 2億25百万円 2億25百万円	水道事業統合に係る整備計画を基本とし、施設の重要度・老朽化の状況を踏まえ効率的に施設を整備する。 (1) 施設の更新 1億43百万円 ・中央配水場更新工事 【新】 (2) 管路の更新・耐震化 1億30百万円 ・配水管布設替工事（泉南イトーピア団地内）【新】
四條畷水道事業	7億17百万円 6億35百万円 6億35百万円	(1) 設備の設置・更新 3億69百万円 ・美田加圧ポンプ場監視制御設備設置工事 ・中野管理本館中央監視制御設備更新工事 (2) 管路の更新・耐震化 1億54百万円 ・配水管布設替工事（府道四條畷停車場線）【新】
阪南水道事業	2億27百万円 1億71百万円 2億02百万円	(1) 管路の更新・耐震化 23百万円 ・配水管布設替工事（下荘91号線、箱の浦地区）【新】 (2) 施設の更新 79百万円 ・桑畑受水施設築造工事 ・桑畑受水施設ポンプ設備設置工事
豊能水道事業	4億10百万円 1億09百万円 1億09百万円	(1) 管路の更新・耐震化 1億02百万円 ・配水管布設工事（府道605号国崎野間口線）【新】 (2) 設備の更新 14百万円 ・木代加圧ポンプ場電気計装設備更新工事 【新】 (3) 古江浄水場等改修事業負担金 251百万円
忠岡水道事業	96百万円 54百万円 54百万円	(1) 管路の更新・耐震化 55百万円 ・配水管布設替工事（中央線第4期・2工区）【新】 ・配水管布設替工事（忠岡2号線）【新】
田尻水道事業	1億02百万円 7百万円 7百万円	(1) 管路の更新・耐震化 35百万円 ・配水管布設替工事（府道泉佐野岩出線）【新】 (2) 施設の更新 45百万円 ・中央配水場更新工事負担金 【新】

注) 【新】は令和2年度新規事業

上段 令和2当初
 中段 令和元当初
 下段 令和元最終

事業名	事業費	主な事業内容の説明
岬水道事業	85百万円 18百万円 18百万円	(1) 管路の更新・耐震化 44百万円 ・配水管更新工事（小島地区）1工区 【新】
太子水道事業	2億27百万円 75百万円 75百万円	(1) 設備の更新 171百万円 ・板屋橋浄水場監視制御設備更新工事 (2) 管路の更新・耐震化 25百万円 ・送水管布設替工事（山田地区）【新】
千早赤阪水道事業	95百万円 1億94百万円 1億94百万円	(1) 連絡管の整備 57百万円 ・送水管布設工事（村内連絡管・小吹台）4工区 【新】

注) 【新】は令和2年度新規事業

大阪広域水道企業団 令和2年度当初予算案の概要

計数調整中

予算額(収益的支出と資本的支出の合計額)

工業用水道事業会計	令和2年度当初予算額	172億94百万円
	令和元年度当初予算額	169億40百万円
	令和元年度最終予算額	145億円
	前年度比 (2年度当初/元年度当初)	102.1%

前年度当初比 3億54百万円

(主な増減要因) 収益的支出 ・修繕費 △1億03百万円(工事完了による減)
 ・資産減耗費 △1億64百万円(廃止管撤去の減)
 ・営業外受託費用 △1億84百万円(工事完了による減)
 資本的支出 ・増補改良費 8億円

上段 令和2当初
 中段 令和元当初
 下段 令和元最終

事業名		事業費	主な内容
収益的収支	工業用水道事業収益	87億17百万円 89億88百万円 86億56百万円	営業収益(工業用水給水料金等) 7,723百万円 ・基本使用水量459,000m ³ /日、使用水量249,500m ³ /日、超過水量9,500m ³ /日 営業外収益(長期前受金戻入等) 994百万円
	工業用水道事業費用	71億02百万円 75億47百万円 74億37百万円	営業費用(減価償却費、動力費、薬品費、修繕費等) 6,771百万円 営業外費用(企業債利息等) 261百万円
資本的収支	工業用水道事業資本的収入	53億52百万円 1億27百万円 3億19百万円	建設企業債 工事負担金 5,100百万円 212百万円
	工業用水道事業資本的支出	101億92百万円 93億94百万円 70億63百万円	建設改良費 企業債償還金 9,128百万円 1,064百万円

*資本的収支の差額については、内部留保資金等で補てんします。

※ 単年度損益	8億04百万円 7億63百万円 10億61百万円
---------	--------------------------------

※消費税及び地方消費税を除いた収益的収支の差額

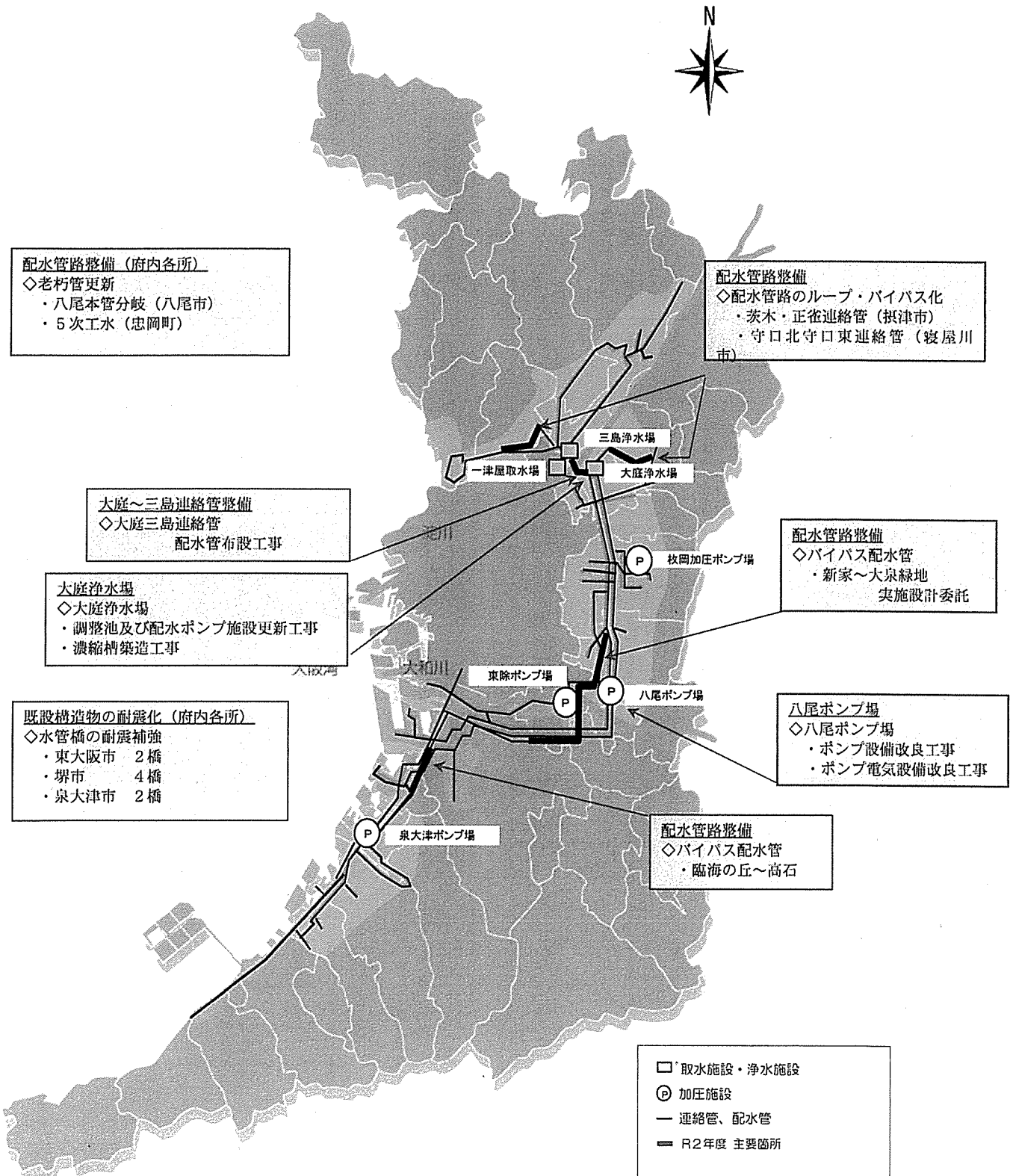
令和2年度主要事業の概要

[工 業 用 水 道 事 業 会 計]

上段 令和2当初
 中段 令和元当初
 下段 令和元最終

事業名	事業費	主な事業内容の説明
I. 災害に強く、安全で良質な水を持続して供給できる施設を整備します 【持続】 【安全】 【強靱】		
改良更新事業の推進 1. 取水・浄水施設の更新 ・耐震化 2. 配水管路の更新 ・耐震化	91億28百万円 83億27百万円 59億96百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・大庭浄水場 濃縮槽築造工事 ・大庭浄水場 調整池及び配水ポンプ棟更新工事 ・バイパス配水管の整備 (堺市1工区、2工区) (高石市) ・水管橋耐震補強実施設計委託 (諏訪森橋水管橋・堺市ほか) ・配水管布設工事 (大庭三島連絡管・守口市、摂津市) ・配水管布設替工事 (八尾本管分岐・八尾市ほか) (5次工水・忠岡町)
IV. さらなる経営改革に取り組み、持続可能な経営基盤を構築します 【持続】		
1. 事業運営の効率化 2. 官民連携の推進	90百万円 90百万円 90百万円 90百万円 90百万円 90百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・庭窪浄水場ほか 運転管理委託 ・総務業務センター運営委託 ・庭窪浄水場ほか 運転管理委託 (再掲) ・総務業務センター運営委託 (再掲)

令和2年度の主要事業（工業用水道事業）





広域化の調査検討について

(水道用水供給事業)

1 事業概要

- (1) 企業団と市町との水道事業の統合に係る検討委託
 (令和元年度 0円、令和2年度 35,022千円)
 藤井寺市・大阪狭山市・熊取町・河南町との水道事業の統合に向けて、事業認可申請書(創設認可)等に係る資料を2か年(令和元~令和2年度)で作成。
- (2) 水道事業の広域化に関する調査委託(ブロック単位での広域化調査)
 (令和2年度 30,000千円)
 広域化の推進に向けて、広域化の要望のあるブロックを対象とした、水質管理、水運用管理、施設運転管理等の業務の共同化についての調査・検討業務。

2 スケジュール(予定)

事業	令和元年度	令和2年度	令和3年度
(1) 企業団と市町との水道事業の統合に係る検討委託			統合
(2) 水道事業の広域化に関する調査委託(ブロック単位での広域化調査)			

3 事業費

予算(案)


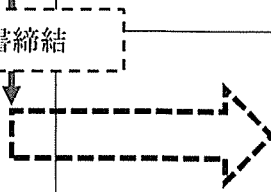
事業費 令和2年度 65,022千円

水道事業統合促進基金の活用による最適配置案等の策定について (水道用水供給事業)

1 事業概要

- (1) 最適配置案等の策定業務委託（水道事業統合促進基金活用事業）
 今後の統合促進に向けたインセンティブとして基金を活用し、統合した際の施設の最適配置及び経営シミュレーション案を策定
 （令和2年度 0円、令和3年度 107,580千円）

2 スケジュール（予定）

事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 最適配置案等の策定業務委託 （水道事業統合促進基金活用事業）			
<参考> 新たに企業団との統合協議を行う団体との 水道事業の統合に係る検討 （統合素案の策定）		<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;">覚書締結</div>	

3 事業費

予算（案）

事業費 令和2年度 0千円 令和3年度 107,580千円（債務負担行為限度額）

伝送システム更新維持事業（DBM方式による発注）について

（水道用水供給事業・工業用水道事業）

1 事業概要

大阪広域水道企業団では、大阪府全域に水道用水、工業用水を送配水しており、送水管理センターからポンプ場等の施設の遠隔監視制御（流量・圧力調整等）を行っている。本事業は、老朽化した情報伝送設備等の更新及び維持管理を行うものである。

凡例

- ：送水管理センター
- ：浄水場、浄水池、取水場、ポンプ場
- ：その他監視施設等
- ◆：本部、事業所
- ▲：無線中継所

- 多重無線回線
- 有線通信回線（電気通信事業者）
- 有線通信回線（自営光ケーブル）

【対象設備】

- 情報伝送設備
- 多重無線設備
- 有線通信設備
- その他設備
 - ・ マイクロ電話設備等



通信回線図（現況）

2 実施方法

近年、ICTの発展が進んでいることから、民間事業者の持つ最新技術（ノウハウ）を十分に活用するとともに、工事費用、維持管理費用のトータルコストを抑制するため、発注方式を設計・施工及び維持管理業務の一括発注（DBM：デザイン・ビルド・メンテナンス方式）とする。

3 事業費及び事業期間

事業費 令和2年度 当初予算（案） 0千円（債務負担額 10,563,300千円）

事業期間 令和2年度～令和16年度

（単位：千円）

	更新工事				維持管理業務	合計
	令和2～4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和16年度まで	
水道用水供給事業	0	2,591,600	2,591,600	2,591,600	1,740,530	9,515,330
工業用水道事業	0	238,590	238,590	238,590	332,200	1,047,970
合計	0	2,830,190	2,830,190	2,830,190	2,072,730	10,563,300

管路等整備事業への設計・施工一括発注（DB）方式の導入 （水道用水供給事業・市町村域水道事業）

1 設計・施工一括発注方式（管路DB）について

○設計（Design）・施工（Build）一括発注契約方式（以下「DB方式」とします。）は、民間事業者の持つ独自の技術（ノウハウ）を活用して効率的・効果的な設計・施工が可能となり、施工の品質を確保しながら、工期の短縮や職員の負担軽減を図ることが期待できます。

○当企業団では、今後増大する管路更新への対応を見据え、管路整備事業においてDB方式を導入し、管路の整備を推進していきます。

2 事業概要

河南連絡管・千早赤阪村内連絡管等整備事業（管路DB）

※事業規模の確保のため、水道用水供給事業と市町村域水道事業の工事を併せて発注します。

（1）河南連絡管整備事業

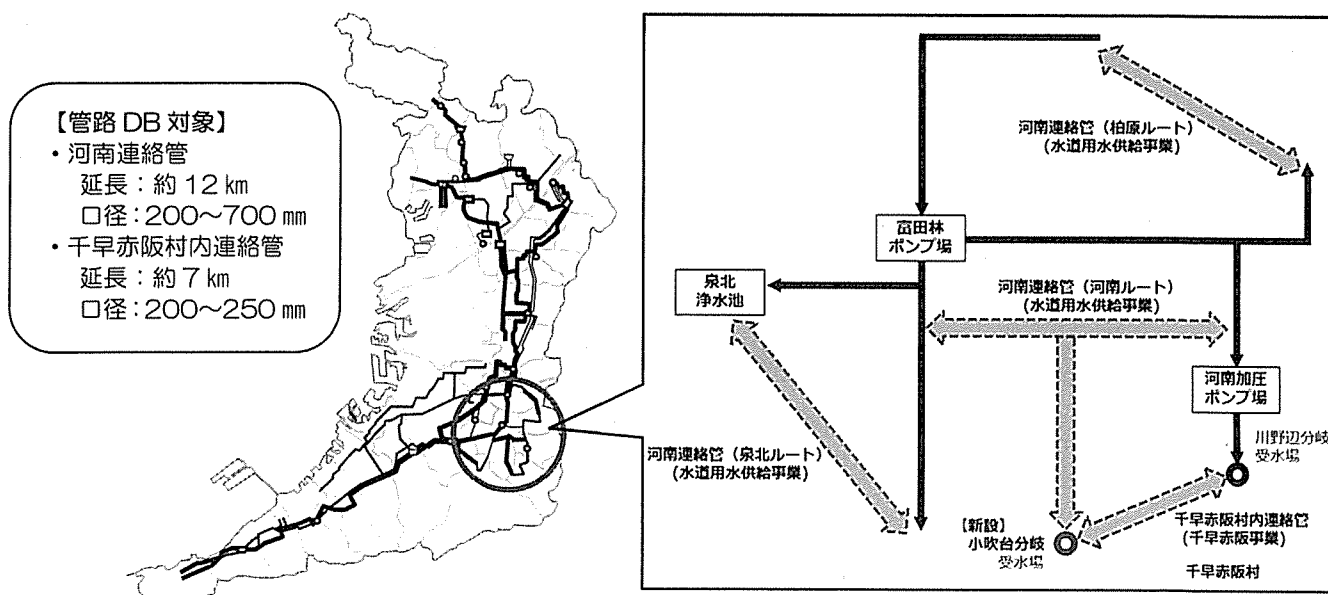
水道用水供給事業のうち、単一の管路で送水する河南地域は、非常時に送水停止となるリスクが大きいため、管路のループ化及び2系統化を進めています。

本管路DB事業では、河南連絡管（Ⅱ期）工事（泉北・河南・柏原ルート）を対象とし、令和11年度の完成をめざします。

（2）千早赤阪村内連絡管等整備事業

千早赤阪水道事業では、新分岐の設置に伴う送配水系統の拡充及びバックアップ機能の向上を図るために、新分岐と既設分岐を接続する連絡管等の整備を進めています。

本管路DB事業では、この連絡管等の工事を対象とし、令和8年度の完成をめざします。



河南連絡管・千早赤阪村内連絡管 対象箇所図

3 事業費及び事業期間

事業費 当初予算（案）令和2年度 30,960千円（債務負担 5,767,520千円）

事業期間 令和2年度～令和11年度（市町村域水道事業は令和8年度まで）

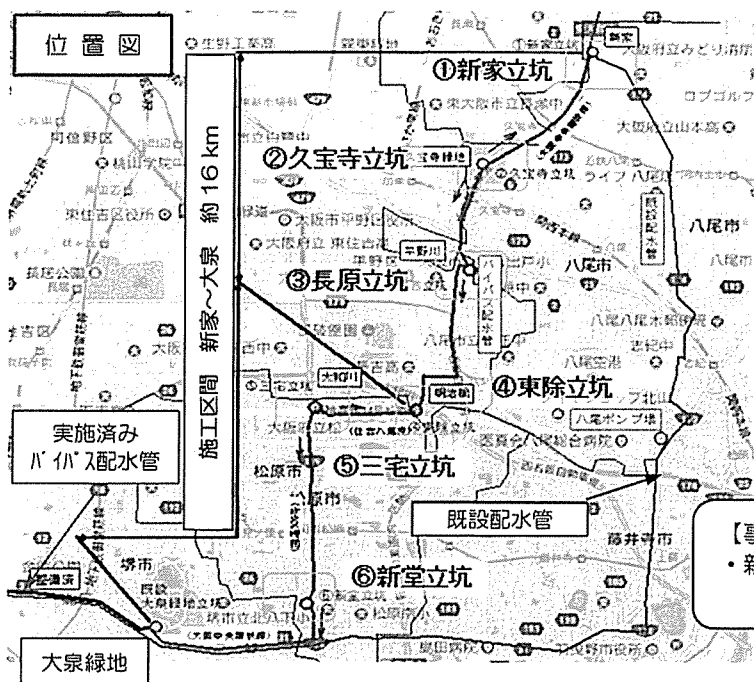
（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度～	合計
スケジュール	基本設計委託	→		
	管路等整備事業		→	
事業費	水道用水供給事業	29,040	4,739,020	4,768,060
	千早赤阪水道事業	1,920	1,028,500	1,030,420
	事業費計	30,960	5,767,520	5,798,480

配水管布設工事（バイパス配水管・新家～大泉）について

（工業用水道事業）

1 工事概要



工業用水道施設の事故時に備えたバックアップ能力、老朽化している配水管更新時の代替能力及び耐震性を確保するため、基幹管路のバイパス配水管を整備するものである。

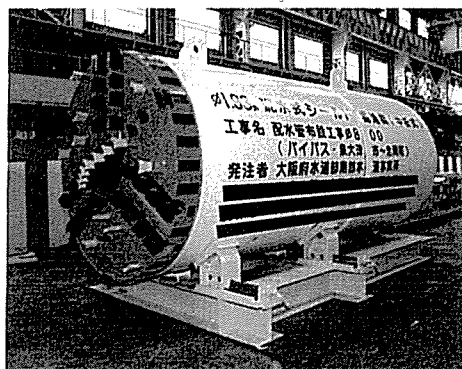
バイパス配水管の整備として八尾市新家～忠岡町間のうち、「新家～大泉」間を着手します。
（令和16年度完了予定）

令和2年度は、バイパス配水管の布設のために必要な実施設計・測量・土質調査委託や立坑用地の整備工事を実施します。

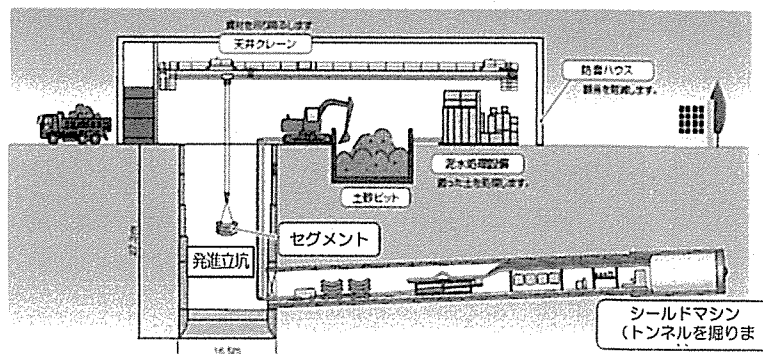
【事業内容】
・新家～大泉 延長：約16km
口径：1200mm

2 施工方法

本件は幹線道路下に配水管を布設することとなるため、通行車両及び地下埋設物への影響を考慮し、シールド工法にて構築したトンネル内に配水管を布設します。



シールドマシン（イメージ）



シールド工法の概要（イメージ）

3 事業費及び事業期間

事業費 令和2年度 当初予算（案）37,840千円（債務負担額 831,820千円）

事業期間 令和2年度～令和16年度

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	合計
実施設計委託	0	365,200	365,200
測量委託	0	163,680	163,680
土質調査委託	37,840	302,940	340,780
合計	37,840	831,820	869,660

水道用水供給事業 令和2年度当初予算における単年度損益悪化の要因

【単年度損益】	△16億98百万円
令和元年度	17億46百万円
令和2年度	48百万円

【収入】 △1億37百万円

令和元年度 429億46百万円

令和2年度 428億09百万円

(増減の主なもの)

- ・給水収益 2億10百万円 消費税率の改定に伴う増
- ・営業受託収益 △1億71百万円 受託工事の減
- ・長期前受金戻入 △1億08百万円 対象資産の減

【支出】 17億32百万円

令和元年度 396億01百万円

令和2年度 413億33百万円

(増加の主なもの)

- ・薬品費 8億42百万円 粒状活性炭の取替量の増
薬品単価の上昇による増
- ・委託料 3億56百万円 送水管路水質監視強化による増
浄水発生土の土量増加による増
浄水池清掃周期の見直しによる増
- ・人件費 2億89百万円 退職給付引当金等の増加による増
- ・修繕費 2億55百万円 修繕箇所数の増加による増

令和元年度給与改定の概要及び給料表の変更等について

■給与改定の内容

令和元年度の大阪府人事委員会勧告の内容に基づき、以下のとおり改定

【月例給】

- 給料表 平均改定率 1.12%
実施時期：平成 31 年 4 月 1 日

- 地域手当 支給割合引下げ（現行 12%⇒11.8%）
実施時期：令和 2 年 3 月 1 日

- 住居手当
 - ・対象となる家賃額の下限額引上げ（12,000 円⇒16,000 円）
 - ・手当額の上限を引上げ（27,000 円⇒28,000 円）
 - ・実施時期：令和 2 年 4 月 1 日
 - ・手当が 2,000 円を超える減額となる場合、経過措置を実施（1 年間）

【特別給】

- 期末勤勉手当
 - ・年間支給月数引上げ（4.45 月⇒4.5 月）
 - ・引上げ分は勤勉手当に配分
 - ・実施時期：平成 31 年 4 月 1 日

【較差相当額の調整】

平成 31 年 4 月から令和 2 年 2 月までの民間給与との較差相当額を解消するため、令和 2 年 3 月の給料で調整

【影響額】

令和元年度 約 4.7 千万円

■給料表の変更及び管理職手当の見直し

令和 2 年度から、以下のとおり給与の見直しを実施

【給料表の変更】

国家公務員の行政職に準じた給料表に変更（現在は大阪府の行政職給料表を適用）

【管理職手当の見直し】

手当額の見直しを行い、平均 7.3%引下げ（人件費影響額 ▲約 2 百万円／年）

【給与改定の取扱い】

令和 2 年度以降、原則、人事院勧告（国）に準じて給与改定を行う。